

外郭団体評価調書【公益法人用】

基本情報

平成21年7月1日現在

団体名	財団法人 新潟ミートプラント				
所在地	新潟市西区中野小屋字三角野1631番地				
電話番号	025-261-2100	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 渡辺 力 〔新潟市職員OB〕		
設立年月日	平成5年1月21日	所管課	農業政策課		
ホームページ	http://www.n-meatplant.or.jp		E-mail	n-meatplant@sunny.ocn.ne.jp	
基本財産 (資本金)	100,000 千円	そ の 他 出 資 者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	40,000 千円		新潟県経済農業協同組合連合会	27,500 千円	27.5 %
市出資等割合	40.0 %		新潟市食肉センター利用者組合	27,500 千円	27.5 %
			副産物取扱団体	5,000 千円	5.0 %
				千円	0.0 %
			千円	0.0 %	
設立目的	新潟市及びその周辺市町村における食肉の生産、流通、利用等に係る知識等の普及、安全性の確保及び安定的な供給に関する事業を行い、もって畜産業の振興並びに公衆衛生の向上及び増進に寄与する。				
経営理念 経営方針	安定的なと畜数を確保するとともに、食肉の安全性の確保及び啓発に関する事業を行うことにより、消費者により衛生的な食肉を安定的に供給する。				

組織等の状況

役職員数

(単位:人)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
役員数	10	9	9	9
常勤	1	1	1	1
市派遣				
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	9	8	8	8
市兼任	2	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任	7	7	7	7
その他				
職員数	45	45	45	44
常勤	42	42	41	40
市派遣	1	1	1	
市職員OB				1
プロパー職員	41	41	40	39
他団体からの派遣				
非常勤	3	3	4	4
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	3	3	4	4

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	2		1	1		
	一般職	42			38		4
	合計	44	0	1	39	0	4
年齢構成	20代以下	3			3		
	30代	17			16		1
	40代	14			14		
	50代	7			6		1
	60代以上	3		1			2
	合計	44	0	1	39	0	4

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
	4,200千円	大卒 高卒	180,200 148,900円	5,626千円	40.5歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	<input checked="" type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有	予定時期 年 月
	<input type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無	
		その他〔 〕		その他〔 〕	

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
<input type="checkbox"/>	有	就任時期 年度から 依頼先職種〔 〕	<input checked="" type="checkbox"/>	有	依頼時期 18年度から 依頼先職種〔公認会計士〕
<input checked="" type="checkbox"/>	無		<input type="checkbox"/>	無	

事業の概要
主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
食肉知識普及事業		公益	自主	パンフレットの作成や、動く市政教室などによる施設見学者に対して施設の実地案内や映像を使った説明の実施			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		181千円	186千円	538千円	566千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	来場者数		人	293	825	499	550

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
と殺解体・食肉冷蔵保管事業		公益	自主	畜産農家や食肉業者のニーズに応えた適正な獣畜のと殺及び食肉の冷蔵保管の実施			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		417,272千円	423,279千円	427,316千円	409,987千円
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	と殺頭数(豚換算)		頭	228,282	231,567	230,105	231,143
食肉冷蔵保管(豚換算)		頭	266,237	277,333	283,089	282,619	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
施設管理受託事業		公益	受託	新潟市食肉センターの管理受託業務			
実施状況	事業規模	収支区分		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算
		費用		147,900 千円	145,444 千円	153,770 千円	149,130 千円
	活動指標・成果指標	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標	

その他各種指標

指標の内容	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

財務の状況(旧会計基準)

収支計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
収入の部	基本財産運用収入	389	471	532
	会費収入			
	事業収入	562,915	567,574	574,781
	自主事業収入	415,015	422,130	421,011
	受託事業収入	147,900	145,444	153,770
	補助金等収入			
	その他収入	4,897	4,109	11,814
	当期収入	568,201	572,154	587,127
	前期繰越収支差額	53,982	55,914	58,626
	収入合計	622,183	628,068	645,753
支出の部	事業費	565,399	568,910	581,834
	自主事業支出	417,499	423,466	428,064
	受託事業支出	147,900	145,444	153,770
	管理費	523	533	583
	その他支出	347	0	23,977
	当期支出	566,269	569,443	606,394
	うち収益事業支出			
	うち公益事業支出	565,399	568,909	581,834
	当期収支差額	1,932	2,711	19,267
	次期繰越収支差額	55,914	58,625	39,359
参考	人件費	321,908	320,950	324,476
	うち役員人件費	6,540	6,540	6,540

貸借対照表

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部	流動資産	100,614	100,268	77,213
	現金預金	74,407	82,677	57,989
	受取手形			
	未収金	26,131	17,582	19,218
	有価証券			
	その他流動資産	76	9	6
	固定資産	171,264	170,605	188,294
	基本財産	100,075	100,151	100,300
	特定資産	66,660	64,073	58,803
	その他固定資産	4,529	6,381	29,191
	有形固定資産	1,920	1,308	941
	無形固定資産	2,609	5,073	28,250
	その他固定資産			
	資産の部合計	271,878	270,873	265,507
負債の部	流動負債	44,701	41,642	37,855
	短期借入金			
	その他流動負債	44,701	41,642	37,855
	固定負債	16,317	25,344	30,927
	長期借入金			
	その他固定負債	16,317	25,344	30,927
負債の部合計	61,018	66,986	68,782	
正味の財産	正味財産	210,860	203,887	196,726
	うち基本金	100,000	100,000	100,000
	うち基金			
	うち正味財産増減額	7,073	6,973	7,160
負債・正味財産の部合計		271,878	270,873	265,508

市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金				
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	147,900	145,444	153,770	新潟市食肉センターの施設及び設備の維持管理並びに運営に係る委託料
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	147,900	145,444	153,770	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				

内部留保の状況

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部合計	271,878	270,873	265,507
基本財産	100,000	100,000	100,000
公益事業を実施するために有している基金			
法人の運営に不可欠な固定資産	4,528	6,381	29,192
将来の特定の支払に充てる引当資産等	66,660	64,973	58,802
負債相当額	61,018	66,987	68,781
内部留保金額	39,672	32,532	8,732

評価の結果

	評価基準数	得点 (の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】
目的適合性	16	16	100.0%	
経営の自律性	27	25	92.6%	
組織・管理運営の 適正性	27	22	81.5%	
健全性	21	16	76.2%	
効率性	16	7	43.8%	
合計	107	86	80.4%	

自己評価における評価基準、得点状況等は、巻末の【参考】自己評価一覧を確認してください。

【団体の評価コメント】	目的適合性	<p>県内食肉センターや関連の食肉業者との連携を強め、安定的なと畜数を確保することにより、健全な経営を目指している。食肉衛生検査所等と協力して設置している衛生問題検討会で提起された問題点や課題の解決に努め、より衛生的で安全な食肉を提供している。また、食肉の知識普及のためのパンフレットの作成や施設見学者の増加に努めている。</p>
	経営の自律性	<p>中期計画を策定し、畜産業界の動向なども考慮して事業実施計画をたて、その実現に向け努力していく。事業の実施結果について、公認会計士の指導を受けながら検証を行い、改善がなされるよう努めている。</p>
	組織・管理運営の適正性	<p>役員及び職員構成については比較的バランスがとれているが、今後人件費の高騰が懸念されるため、再雇用制度の活用により経費の削減を図っていく。また、公認会計士の指導を受け、事務処理や経営改善を実施していく必要がある。情報公開については、今年立ち上げたホームページで財務情報などを公開している。</p>
	健全性	<p>借入金がなく、純資産、流動比率、正味財産の残高などから、財務の状況は比較的良好であると考えている。また、運用資金についてもリスクの少ない定期預金及び国債等により運用しているが、より有利な運用収益が得られるよう検討していく。</p>
	効率性	<p>近年、と畜頭数は安定しているが、人件費比率が高い事業所であり、今後は人件費の高騰が課題になると思われる。また、施設の老朽化に伴う修繕費等の増加や資源高に伴う光熱費の増加など諸経費の増加が懸念されることから、今後とも安定的なと畜数の確保と経費節減に努めていく。</p>
	総括的な所見	<p>と畜数はここ数年安定しているが、エサ代の高騰等に伴う畜産農家の動向や他の食肉センターの状況等により、将来的なと畜数の見込に不安定要素もある。このため、競争力を確保するため、と畜技術の向上、衛生管理の徹底を図る。また、退職者再雇用による人件費の削減や経費の節減に努める必要がある。</p>

【所管課による評価】	現状に対する評価
	新潟市食肉センターは、新潟県の「食肉流通合理化計画」において基幹食肉処理施設に位置づけられ、大消費地における食肉の安定供給に大きく貢献している。この施設において、継続的かつ安定的にと畜解体事業を実施し、市民へ安心安全な食肉を提供している財団の各種取り組みは大いに評価されることである。
	課題及び改善すべき事項
	平均年齢の上昇に伴う、人件費の増加が今後より一層の課題となる。 また、施設老朽化に伴う修繕経費の増加が予想されることから、リスク分担に応じた計画的な施設改修も今後課題となる。
	今後の指導方針
	人件費の増加や施設老朽化による修繕費の増加、燃料価格高騰による光熱費の増加など経費の増加が懸念されることから、再雇用制度の活用や事務見直し等による経費削減についての指導及び収益につながる安定的なと畜頭数の確保対策について指導するとともに、より一層、市民に安心安全な食肉が提供できるような取り組みの推進について指導を行う。

【今後の取り組み】	健全な経営を更に進めるため、安定的なと畜数の確保と人件費をはじめとした経費の縮減に努める。なお、経費の縮減に当たっては、引き続き継続雇用制度を活用して、退職者を臨時職員として再雇用することにより、人件費の面での削減を図る。
	現段階では内部職員からの管理職への登用は時期尚早と思われたため、外部より起用したが、今後に向けて内部職員の育成を引き続き行う。
	「新潟市食肉センター衛生問題検討会」で提起された課題について、解決状況の度合いに応じてソフト・ハードの両面から課題の洗い直しを実施するなど、市民により一層安心・安全な食肉を提供するよう努める。

【総合評価】	概ね良好	改善の余地がある	✓	改善が必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見				
	<p>人件費率が高い状況で、退職者を再雇用することにより、人件費の削減を図っていることは評価できる。市派遣職員1名を引き上げたが、市OBを事務局長として採用した。プロパー職員の管理職への登用については人材の育成が間に合わず実現していない。</p> <p>稼働率が高い状況にあるにもかかわらず、20年度が赤字であるということは、損益分岐点比率が高い状態にあることを意味しており、健全な経営を進めるために安定的なと畜数の確保と経費の削減に取り組むことが課題となっている。</p>				
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
	<p>高稼働率を確保している今こそ、損益分岐点比率を下げるため、ESCO事業の検討など、経費削減を進めるとともに、処理頭数を増やすための設備投資を検討し、これらの課題の解決策を盛り込んだ中長期計画を作成する必要がある。</p> <p>ただし、処理頭数の増加については、県内の他団体と連携をとりながら進められたい。 公益法人移行認定申請については、同種の団体の情報収集を行うなど取り組みを進められたい。</p>				

・総合評価を受けての団体としての決意

平成21年11月 理事長 渡辺 力
<p>現在の経済不況は食肉業界へも影響し、食肉の卸売価格の低迷が生産業者や卸売業者を直撃している。そうした中でも当センターの稼働率は高く、安定的なと畜数を確保しているが、これからの先行きは不透明であり、更なる収入増と経費の削減を進め単年度赤字を解消し内部留保を大きくすることが求められている。</p> <p>そのため、現在の中期計画を見直し、経営理念やプロパー職員の人材育成を含めた検討も進め、それに基づいた中期計画を策定する。そして、毎年計画の評価をしながら計画に沿った健全な経営を推進したい。</p> <p>なお、公益法人移行認定については認定申請の準備を進めており、平成23年度の申請認可を目指して取り組んでいる。</p>